

ハンセンやマスグレイヴによってかなり分りやすい図解的手法が用いられているから、この手法に依存する方がよいかもしれない。

最後に私個人にとって、極めて教えられることが多くそして研究上の刺戟を存分にうけたことを記し、著者に感謝の意を表わしたい。 [石 弘 光]

スツーフエル

『社会会計の体系』

G. Stuvél, *Systems of Social Accounts*.

Clarendon Press, Oxford, 1965, xiv, 270pp.

国民経済計算の体系がマクロ経済分析の基礎的な概念構成としての地位を確立してからかなりの年月が経過しているが、この分野における本格的な研究は、Income and Wealth ならびに、Studies in Income and Wealth のシリーズに収められた論文を別とすれば、オールソンの著作(I. Ohlsson, *On National Accounting*, Stockholm, 1953)以来極めて僅かの成果が公けにされているに過ぎないと言ってよいと思われる。以下に書評を行うスツーフエルの書物は久方ぶりに1人の著者によってなされた国民経済計算の本格的な研究である。著者のスツーフエルはティンバーゲン教授の指導のもとにロッテルダムにおいて学位を得た後(その際の学位論文は G. Stuvél, *The Exchange Stability Problem*, New York, 1951 として公けにされている)、長らく OEEC の National Accounts Division に勤務した。今日国民勘定の最もすぐれた標準体系の1つとされている OEEC, *A Standardized System of National Accounts* の1958年改訂版はスツーフエルを指導者として作られたものである。近年はオックスフォード大学に転じて講師(University Lecturer)として経済統計学を講じているようである。

もともと私は本書の著者と類似の思考に従って国民経済計算の概念を論理的に構成することを試みているためもあるが、本書の接近の方法を全面的に支持する立場にある。従って以下の書評も内容の紹介よりも、本書の通読によって触発された問題点についての個人的な反応を記録することにしたい。この意味において私の偏好から生れるあるべき書評からの偏りについてははじめに大方の諒恕をお願いしておかなくてはならない。

1. (著者はマクロ経済計算(macro-economic accounting)の名称で呼んでいるが)国民経済計算の概念構成を行列形式で表わすことは最近この分野の常識となって来

ている。著者のマクロ経済計算の概念構成も同様に行列形式で設計され、基本的な行列から漸次細分化され複雑化された体系が構成される。概念構成を行列形式を借りて表現することの利点について、著者は(1)体系の要素を表現する手段として簡明であることと、(2)体系を構成する要素の概念を明確にすることができることの2点を指摘している。しかし私は、体系の簡明さや概念構成の明確さもさることながら、一層本質的には国民経済の基本的な要素である「取引」が「関係」概念として定義されることを重視したいと思う。行列形式は関係概念をとくに2項関係として表現するための手段である。従って行列の要素として表現される諸概念は適当な2項関係を考えることによって概念相互の間の矛盾のない体系に構成され得るからである。適当な2項関係を考えるに当って、企業会計と国民経済計算の相違について著者の与えた注意は示唆に富んでいる。すなわちいずれの計算体系にもせよ「複式記入」(double entry)を最も重要な記録原則としているが、国民経済計算の場合には2つの異った取引主体の間で「取引」が定義されるのに対して、企業会計の場合には同一の主体の2つの異った物件について「取引」が定義されることが根本的な相違であると言う。この根本的な相違の持つ意味については一層の詳しい議論を必要とするが、確に両者の相違についてなされた著者の注意から国民経済計算の概念構成を導くための1つの2項関係を考えることができる。

2. 著者は国民経済計算の詳細な概念構成を築く基礎として生産活動と金融活動の2つから作られた行列(著者はこれを2勘定モデルと呼んでいる)から出発する。著者の2勘定モデルとは、(1)要素所得=生産物に対する支出の関係を表わす生産勘定と、(2)生産物に対する支出=要素所得の関係を表わす金融勘定とを指している。一層正確に表現するならば、生産勘定における要素所得は生産活動の領域において発生した要素所得であり、金融勘定における要素所得は生産要素の所有者によって受取られた所得と言うべきであろう。金融勘定は受取られた所得についての資金的な収支関係を表わすものと解されている。著者にとってこの2つの勘定によって表現される取引の関連は国民勘定の最も基礎的な体系としては殆ど自明のことと受取られている。しかし私がこの基礎的な体系の持つ重要な意義として附加したいと思う点は、国民勘定の体系についての実物面と金融面の「両分法」がすでにこの2勘定モデルにおいて明示されている点にある。

3. 2勘定モデルと対比される概念構成は3勘定モデル

である。3勘定モデルとは閉鎖経済(あるいは単一の部門から成る経済)において、生産勘定、所得支出勘定および資本形成勘定から構成される体系を言う。注目されるのは2勘定モデルと3勘定モデルの関係である。著者は2勘定モデルの実物面における生産物の細分の結果として3勘定モデルを考える。その意味で3勘定モデルは2勘定モデルから誘導されるものであるけれども、実物面と金融面を併行的に記録する2勘定モデルと同一の視野に立っていない。この視野の相違は著者によって必ずしも十分に強調されてはいないが、そのことは2勘定モデルの特性である実物面と金融面の「両分法」を見落している点に由来するように思われる。

4. しかしこの3勘定モデルで1つの注目を要する論点が著者によって指摘されていることを見落すわけにはいかない。それは中間生産物と最終生産物の定義についてである。著者は広い意味の中間生産物と狭い意味の中間生産物を次のように定義する。広い意味の中間生産物とは生産者が生産行程において使用の対象としている財・サービスの流れの総称である。これに対して狭い意味の中間生産物は、生産者が問題になっている会計期間の中で生産行程において使い切ってしまう財・サービスの流れを指す。例えば産業連関表の例にも見られるように、通常中間生産物はここで言う狭義の概念として定義されている。この中間生産物に関する2つの定義に対応して狭い意味と広い意味の最終生産物の定義が導れることも明らかであろう。広い意味の中間生産物概念の大きな特徴は、それが狭い意味の中間生産物概念に対して最終生産物と見なされる資本形成を含むことである。著者の提出する論点は、この一見奇異と見られる中間生産物概念の拡張によって資本形成活動の性格を明確しうると言うことである。資本形成活動は一面においてフロー概念とストック概念とを結びつける役割を果たしているから、この機能を明らかにすることは3勘定モデルの特徴を掘り下げためにも重要な論点である。著者の提出した問題はいわゆる「生産の境界」の一層厳格な定義を要求するものと言えるが、広義の中間生産物概念を採用することは確に財・サービスの流れに関する資本形成と金融的な請求権の変動にかかわる貯蓄との概念上の対立を明らかにしうる利益を持っていると思う。また広い意味における中間生産物概念を採用することの派生的な結論として、著者はその提示する行列形式の概念構成において純生産物(あるいは要素所得)と消費支出が対称の位置を占めることはこれらの取引が財・サービスの実物的な流れに結びついていることから由来していると主張する。私の考

えでは両者の対称性はこの行列の他の対称要素とともにもっと一般的かつ統一的に議論できると思われる。その一端は別の機会に述べておいたので詳しくは立入らない(興味ある読者は私の“A Note on Basic Concepts of National Accounts,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, February 1966を参照されたい)。

5. 著者の方法の特徴は行列形式で国民経済計算の概念構成の核となるものを構成し、それを部門に細分することによって詳細かつ斉合的な概念構成に到達しようとしているところに見られる。この接近方法の持つ最大の利点は国民経済計算の統合体系を容易に演繹することができる点にある。著者の言う the grand design of macro economic accountsはこの統合体系の骨格である。著者の描いた統合体系の特色としては以下の2点を列挙することができよう。(1) 移転(トランスファー)取引と金融的な請求権の変動を表わす取引をそれぞれ「純」額ベースで表示したこと。(2) (政府の企業活動と対立する)純粋な政府活動の成果を表わす財・サービスの流れを「政府」部門の生産活動によってもたらされるものと見なしたこと。移転取引と金融的請求権の変動に関する取引を「純」額ベースで記録するか、それともグロスで記録するかは今日でも多くの論争が存在し最終的な結論の出されていない論点である。from whom to whom 原則による取引の分類の可能性に制約されるのでないならば、統合体系の構成にとってこれらの取引を「純」額ベースで記録することは是非とも必要な条件とはなり得ない。のみならず所得の再分配の過程にしろまた金融資産の分布状況の解明にしろグロスベースでの記録方式が「純」額ベースのそれに決定的に劣る理由も見出されないのであるから、著者の統合体系に関してこの点での積極的な論証が欲しかったと思う。また著者の純粋な政府活動に関する処理方法はいわゆる公共サービスが中間生産物として企業部門へも投入される可能性を認めることになるから、現行の標準的な国民勘定体系における慣用とは著るしく乖離している。従ってこの処理方法の論理的および計数的な帰結についてはもう少し立入った検討が必要であったと思う。

6. 著者は the grand design がしばらくは統計専門家の1つの pipe-dream に止るであると言う判断に基づいて the grand design を実現するオペレーショナルな体系のいくつかの段階を示している。ここではそれらの個々について詳しく論評する余裕を持たないが、フランスの国民勘定の体系からヒントを得た「市場」勘定と「取引主体」勘定の分割は国民経済計算の統合体系に対しても

示唆するところが大きいと思われる。なぜならば、「市場」勘定はいわゆる R. ストーンの converter matrix と同一の役割を演じることになるからである。

[倉 林 義 正]

ジョゼフ・スタッサール

『静止人口の経済的利益と不利益』

Joseph Stassart, *Les Avantages et les Inconvénients Économiques d'une Population Stationnaire*, Faculté de Droit, Liège, Martinus Nijhoff, La Haye, 1965, 234, pp. Collection Scientifique de la Faculté de Droit de l'Université de Liège.

1. 本書はベルギーの人口理論家 J. Stassart の手になる近年の力作である。全体の構成は序論をのぞいて4部に分け、末尾に全体の結論と文献目録、人名索引、表目次、事項索引をおいている。

序論でのべているように、本書の目的は人口変動の経済的帰結を分析することであり、具体的には出生増加主義者 les natalistes とともに急速な人口増加が経済成長に有利であるというべきか、それともマルサス主義者 les malthusiens とともに静止人口もしくはわずかに増加する人口が経済によい影響を与えるというべきかが問題となる。視点は経済的なものにかぎられ、その理論的実証的な分析結果は何ら政策的含意をもたない。なお、実証研究の対象としてはベルギーをとっている。

2. 第1部ではまず、19世紀中葉以降におけるベルギーの人口推移を総覧する。出生率、死亡率、自然増加および年齢構造について概観したのち、安定人口理論に依拠して出生力と年齢構造の関係を理論的に取り上げる。そして以下の分析は低いもしくは高い出生力の経済的結果にかかわることが指摘されている。

本論は第2部と第3部で展開される。第2部でははじめに静止人口またはわずかに増加する人口が経済的に有利であるとする著者のいわゆるマルサス主義的テーゼを擁護する議論をいくつかの命題にまとめて提起する。次に、そのテーゼに対するさまざまな角度からの反論を同様にいくつかの命題に分けて紹介し、おわりに結論をおいている。出生増加主義的テーゼを支持する第3部でも同じような構成がとられている。

3. 第2部ではまず、「低出生力は活動人口の相対的比重を高める傾向がある」という命題を証明しようとす

る。この命題は、第1に低出生力は労働年齢にあるひとびとの割合を高める。第2にそれは婦人の職業労働の可能性を高める、という2面から考察される。第1点についてはベルギーの年齢構造を歴史的に分析した結果、その命題を支持しているが、それに対する反論として、a) 今日子供の負担は以前より重い、b) 老人の負担は子供の負担より重い、c) 出生力低下は成年人口の年齢構造を老年化する、といった議論が紹介されている。第2点については、婦人雇用の測定をめぐる複雑な問題があるため判定は困難であるが、一応出生力低下は婦人に対し職業活動の可能性を高めると判断される。これに対する反論もまた多種多様である。以上の2面から総合的に判断して、著者は年齢構造の観点から、低出生力が経済的に有利であるという一応の結論を出している。

第2部における第2の問題は、「低出生力は人口投資の重圧を減ずる」という命題にかかわる。人口投資(les investissements démographiques)は、増加人口に残余の人口と同じ生活水準を享受させうる設備を装備するに必要な投資と定義される。一方、1人当り資本を増加させ、したがって1人当り生産、ひいては生活水準を高める投資を経済投資(les investissements économiques)という。人口投資は次式によって明確に表現される。

$$I=r(R.N.)m$$

ここで I は人口投資、 r は人口の年増加率、 $R.N.$ は国民所得、そして m は限界資本係数である。いまベルギーに例をとって $m=4$ 、 $r=0.5$ とすれば、人口投資は国民所得の2%を占める。しかし $r=1.5$ に上昇すると、人口投資は年々国民所得の6%を吸収することになる。 $r=0.5$ ならば、国民所得の6%の投資は国民の生活水準を年1%の割合で高めえたはずである。ここに理論モデルからえたマルサス主義的人口(成長のおそい人口)の経済的有利性の論拠がある。Stassart はベルギーにおける人口増加と住宅需要の関係を実証的に分析し、その理論モデルの実際的意味を確認している。この議論に対する反論としては、人口増加は貯蓄を増加させるような状態をつくり出すという S. Kuznets の見解、人口投資は1人当り生産を増加させる、限界資本係数は不変ではないといった意見があげられているが、人口投資に関するかぎり、マルサス主義的人口の有利ははっきりしていると著者は考えているようである。

4. 第3部では出生増加主義的テーゼに有利な議論が展開される。第1の命題は、「人口投資は1人当り生産を増加させる」というものである。それによると、理論的には定義の通り、人口投資は1人当り生産の減少を妨